

2024年3月期 通期業績の見通し

社長執行役員

齋藤 昇

2024年3月期 連結業績見通し

(億円)	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期予想	前期比	
			増減	増減率
売上高	21,808	20,200	△1,608	△7.4%
営業利益	1,688	1,900	+212	+12.5%
営業利益率	7.7%	9.4%	+1.7pt	-
税引前利益	1,672	1,880	+208	+12.4%
当期利益	1,142	1,470	+328	+28.7%
1株当たり利益（円）	301.19	387.57		
配当金（円）	106.00	116.00		
対ドル為替レート（円）	135.46	130.00	-	-
対ユーロ為替レート（円）	140.89	142.00	-	-

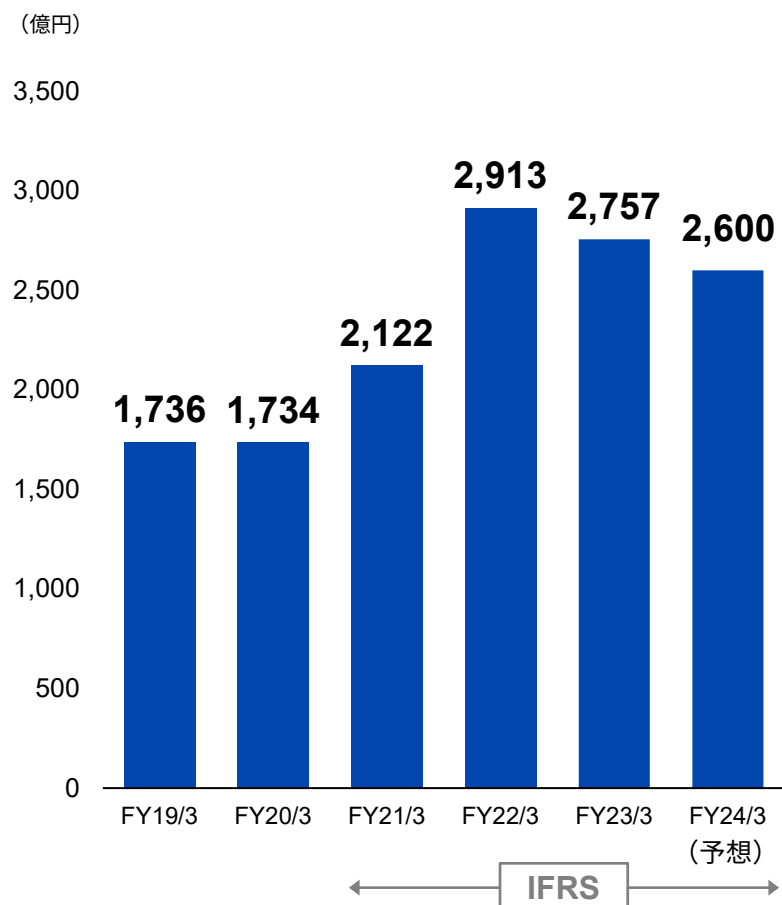
- xEV市場の拡大を見込む一方で、ICT市場は回復途上

(百万台)	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期予想	前期比 増減率
自動車※	84	88	+5%
xEV	17.2	21.9	+27%
スマートフォン	1,143	1,118	△2%
5G スマートフォン	593	607	+2%
HDD	153	146	△5%
ニアライン	55	60	+9%
ノートパソコン	179	182	+2%
タブレット	153	149	△3%

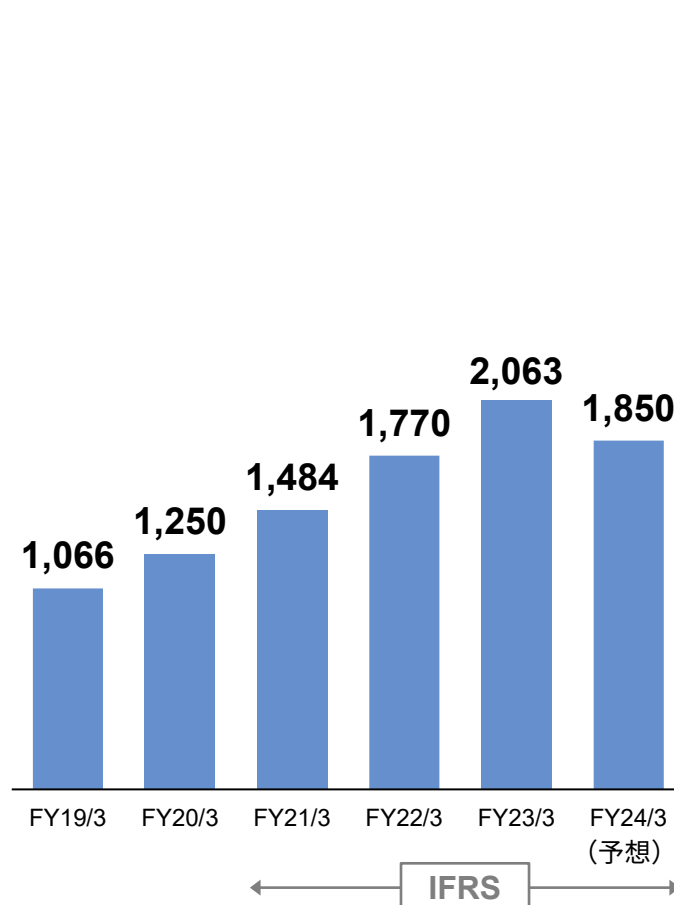
※自動車は商用車を含む台数

2024年3月期 各種費用見通し

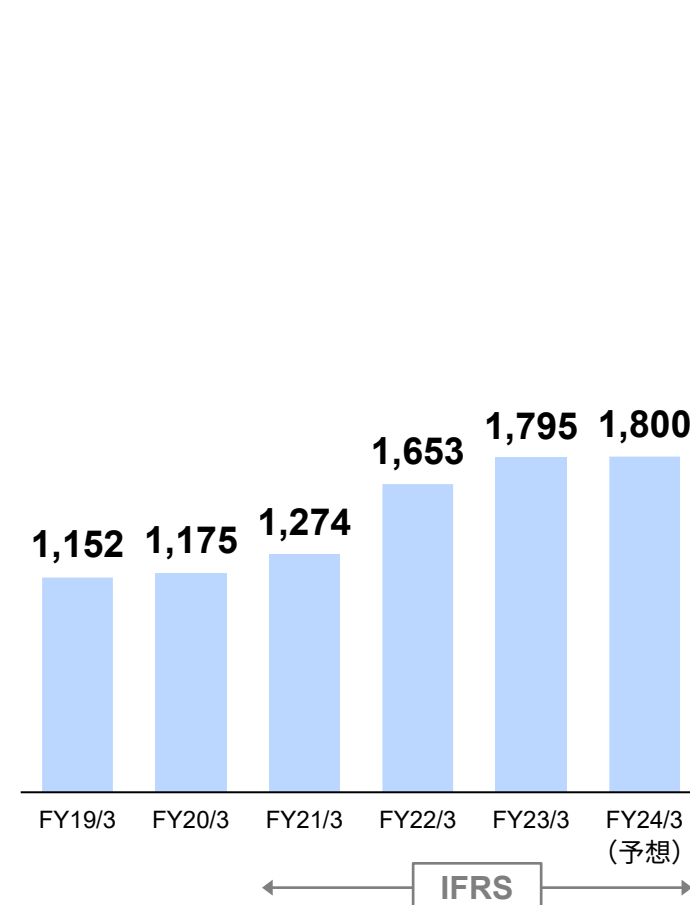
固定資産の取得



減価償却費

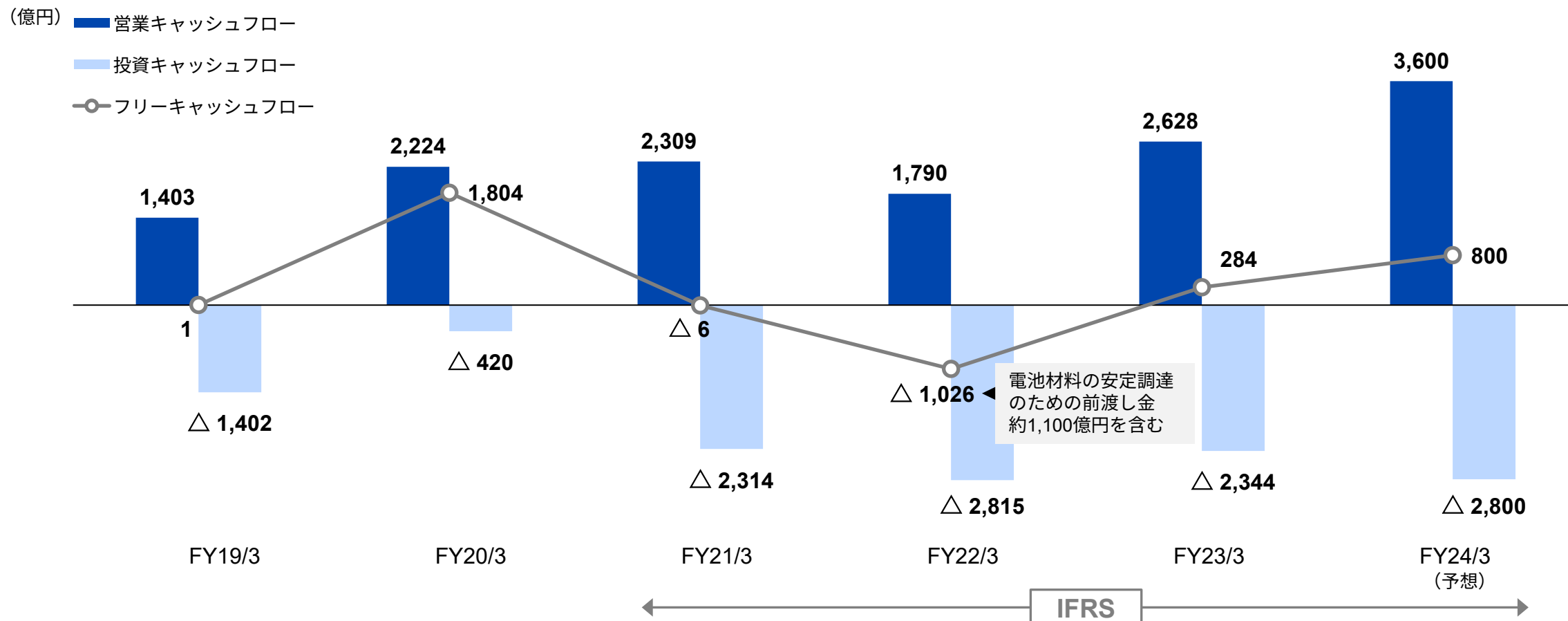


研究開発費

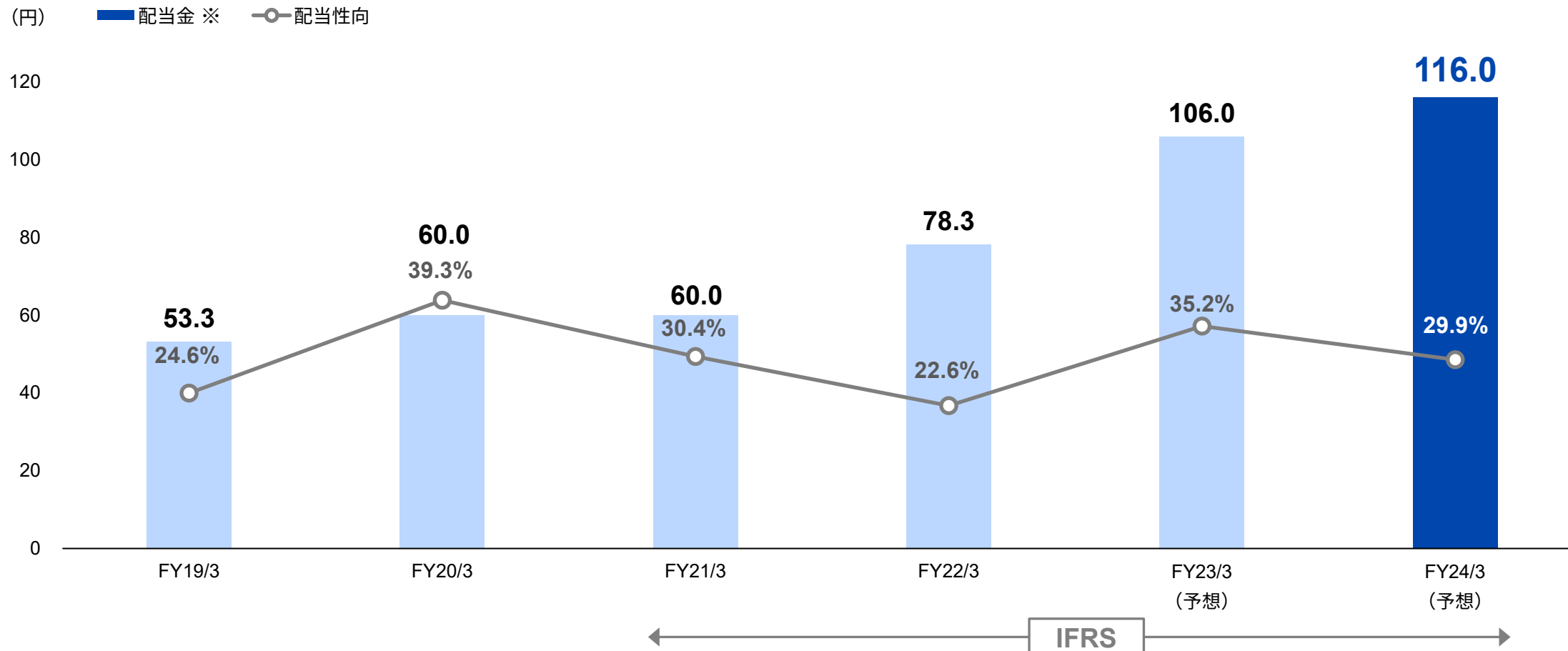


2024年3月期 キャッシュフロー見通し

- 主に受動部品やセンサ応用製品の収益力の改善により営業キャッシュフローが増加
- 2024年3月期はエネルギー応用製品への投資減少もありフリーキャッシュフローは800億円の見通し



株主還元



※ 配当金は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行った換算後の金額

2024年3月期 セグメント別連結売上高増減イメージ

- エナジー応用製品を除く3セグメントで増収を予想

	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期予想（前期比）	増減要因
受動部品	5,787	+9～+12%	- 車載用セラミックコンデンサ、フィルムコンデンサの販売増 - 車載・産業機器向けインダクティブデバイスの販売増
センサ応用製品	1,695	+7～+10%	- ICT用途向け磁気センサやMEMSマイクロフォンの販売増 - 車載向け磁気センサ、温度・圧力センサの販売増
磁気応用製品	2,006	+2～+5%	- HDD生産台数は前年比△5%の見込み - データセンター向けHDD市場回復の遅れ
エナジー応用製品	11,734	△22～△19%	- ICT関連デバイスの生産が低調に推移 - 二次電池の原材料価格下落に伴う売価低下 - 中型二次電池のJVへの移管による売上減少
その他	587	-	
合計	21,808	20,200	

※ 24年3月期第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、23年3月度連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。

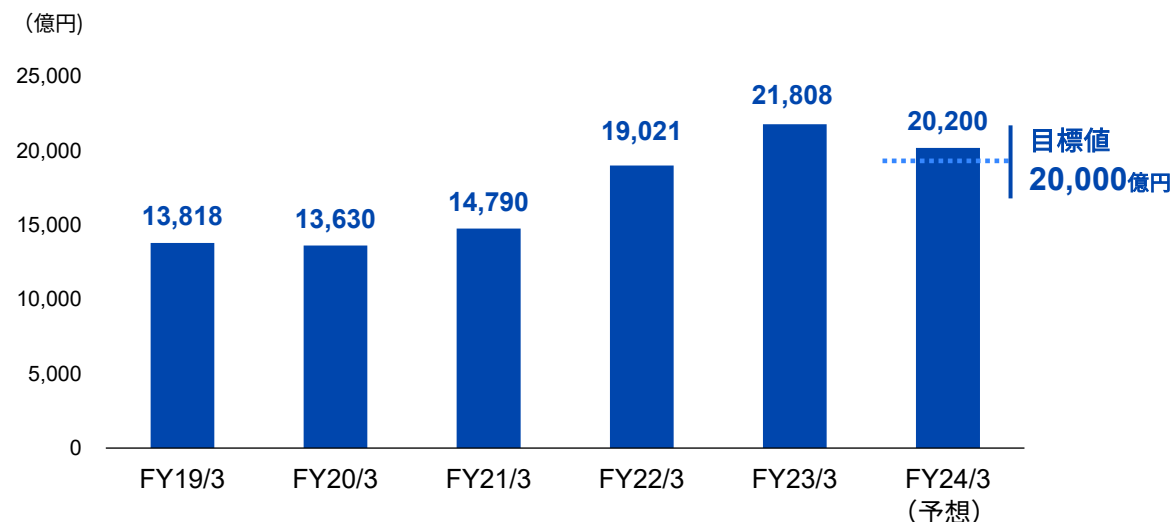
中期経営計画の進捗

- Value Creation 2023 -

中期経営計画「Value Creation 2023」進捗概況

- 受動部品の成長、センサ応用製品の黒字化により収益源の多様化が進展
- 需要が旺盛な受動部品、TMRセンサ等への増産投資を決定
- 磁気応用製品セグメント等課題事業の再建が課題

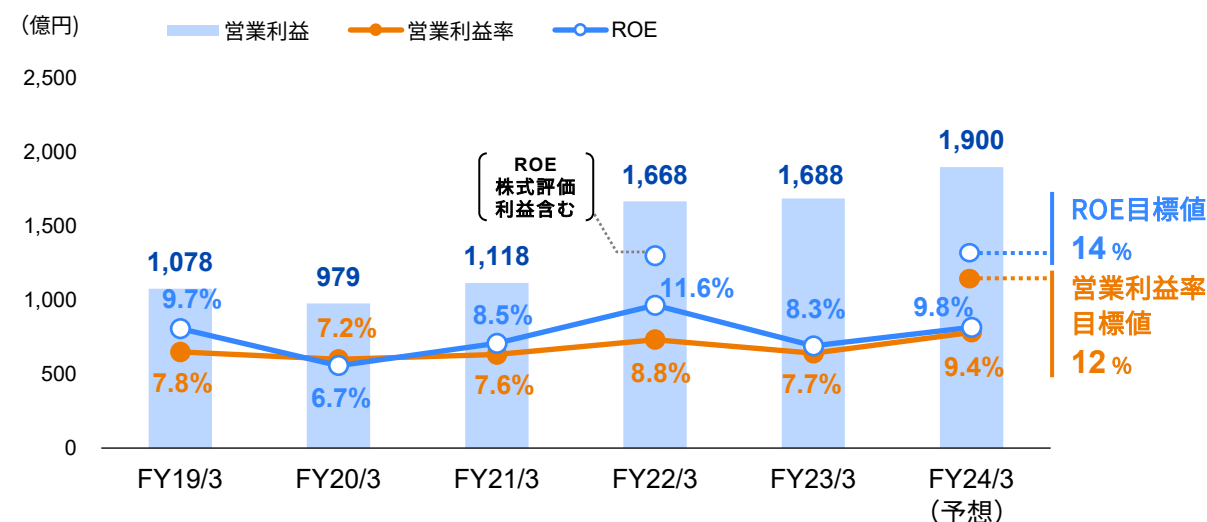
売上高



進捗

- 受動部品の成長
- センサ応用製品の収益性改善を伴う成長
- 受動部品、TMRセンサ等への増産投資
- 中型二次電池の黒字化を前倒しで達成
- 地政学的リスクに対応するための拠点戦略を実行

営業利益・営業利益率・ROE



課題

- HDD需要の低迷による記録デバイス事業の収益の悪化
- 課題事業の収益改善が遅延
- エネルギー等のコスト上昇への対応（合理化対応）

キャピタルアロケーション計画

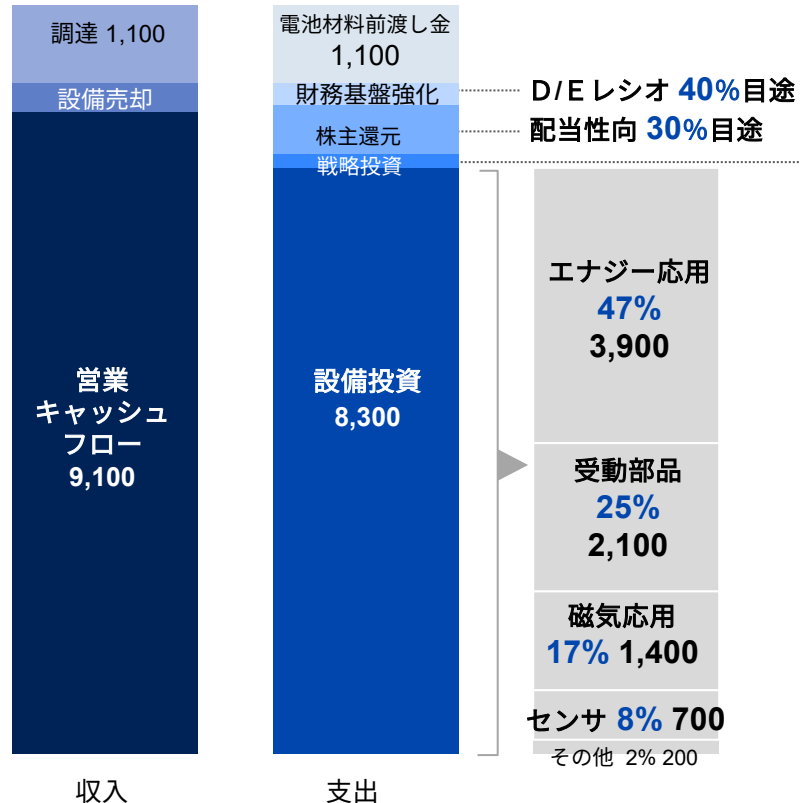
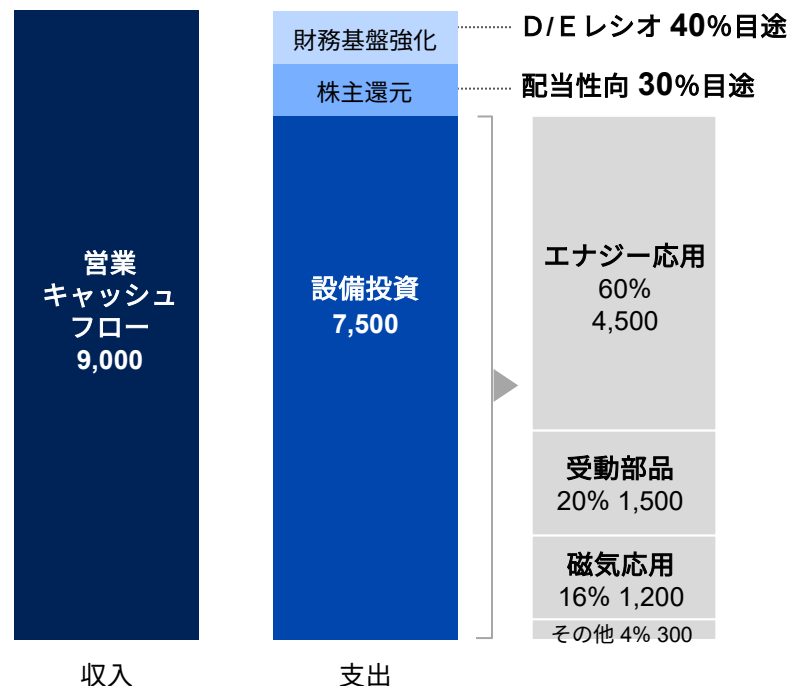
- 中型二次電池のJV開始に伴いエナジー応用製品への投資を減額
- 車載用セラミックコンデンサ等の受動部品、TMRセンサ等のセンサ応用製品向け投資を増額
- 株主還元後フリーキャッシュフロープラスを目指す (電池材料の前渡し金約1,100億円を除くベース)

中期経営計画 (2021年5月時点)

中期経営計画 (2023年4月最新見込み)

(億円)

(億円)



中期利益成長に基づき、
配当を安定的・持続的に向上

戦略投資
CJVへの出資等

設備投資の増額要因

- 対ドル等為替変動による影響
約+900億円

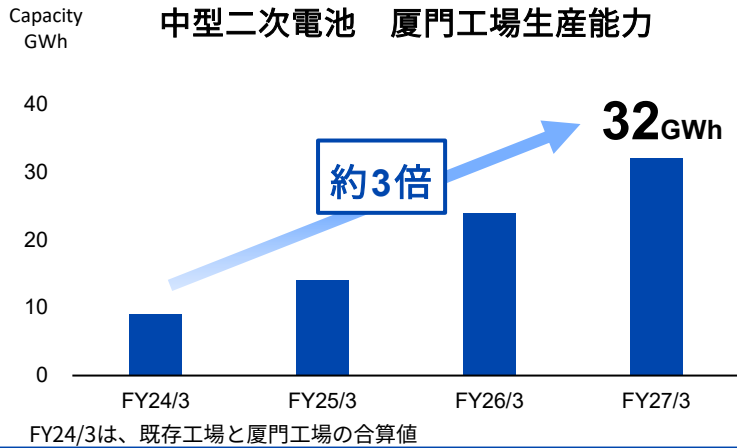
設備投資増額の主な製品

- セラミックコンデンサ等の受動部品
- TMRセンサ等のセンサ応用製品
- 小型二次電池(次世代製品)

成長戦略：中型二次電池

- 計画通り新生産拠点での生産を開始

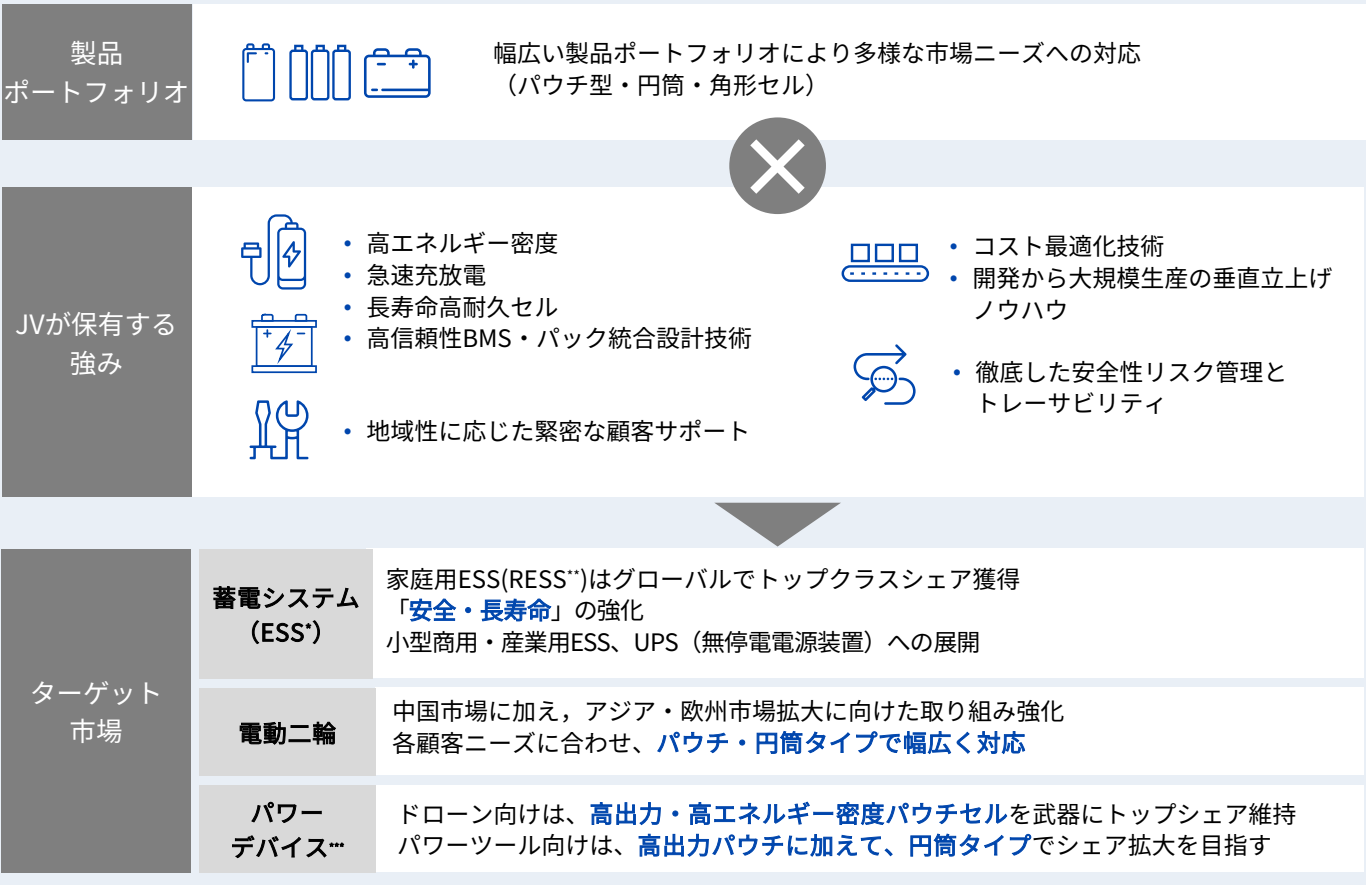
福建省・廈門市新生産拠点の稼働（2023年4月～）



両社の強みを融合しGlobal No.1 ポジションを目指す

2030年に*売上高目標 約5,000億円

*TDK連結分



*ESS=Energy Storage System **RESS=Residential Energy Storage System ***パワーデバイス= Drone, Power Tool, Cleaner 等

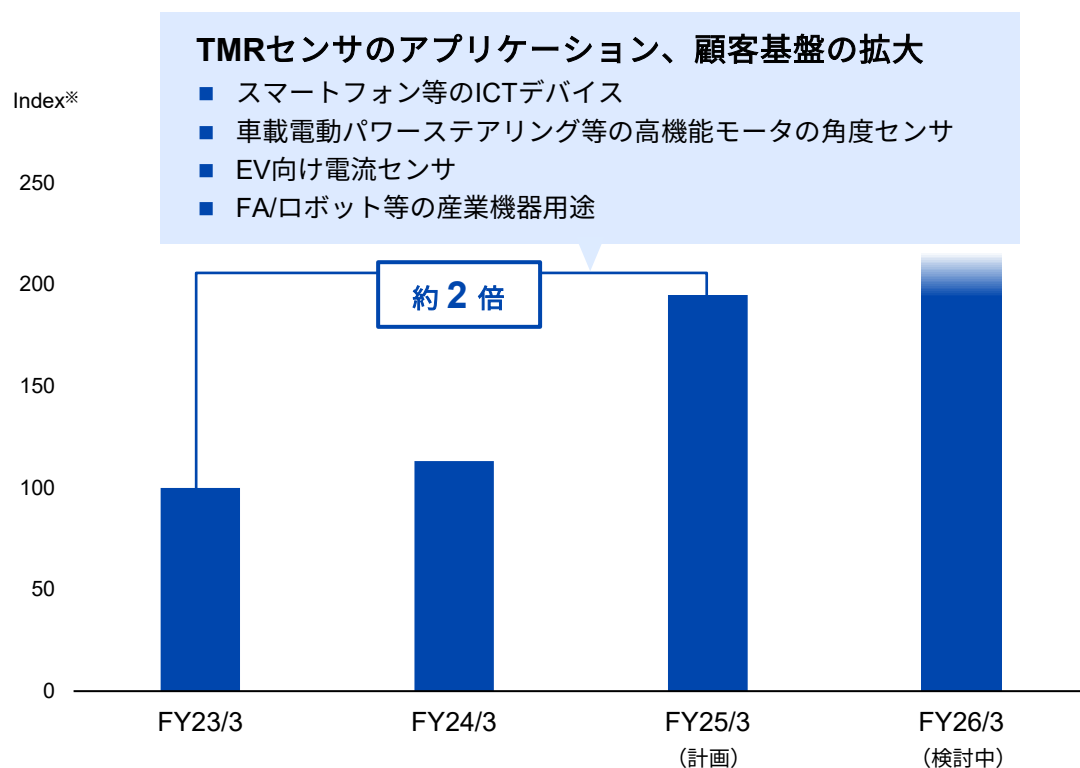
成長戦略：センサ応用製品及び受動部品

- 旺盛な需要増加が見込まれる製品への増産投資

■ TMRセンサの増産計画

2025年3月期に2023年3月期比 約2倍へ増産

TMRセンサ増産計画

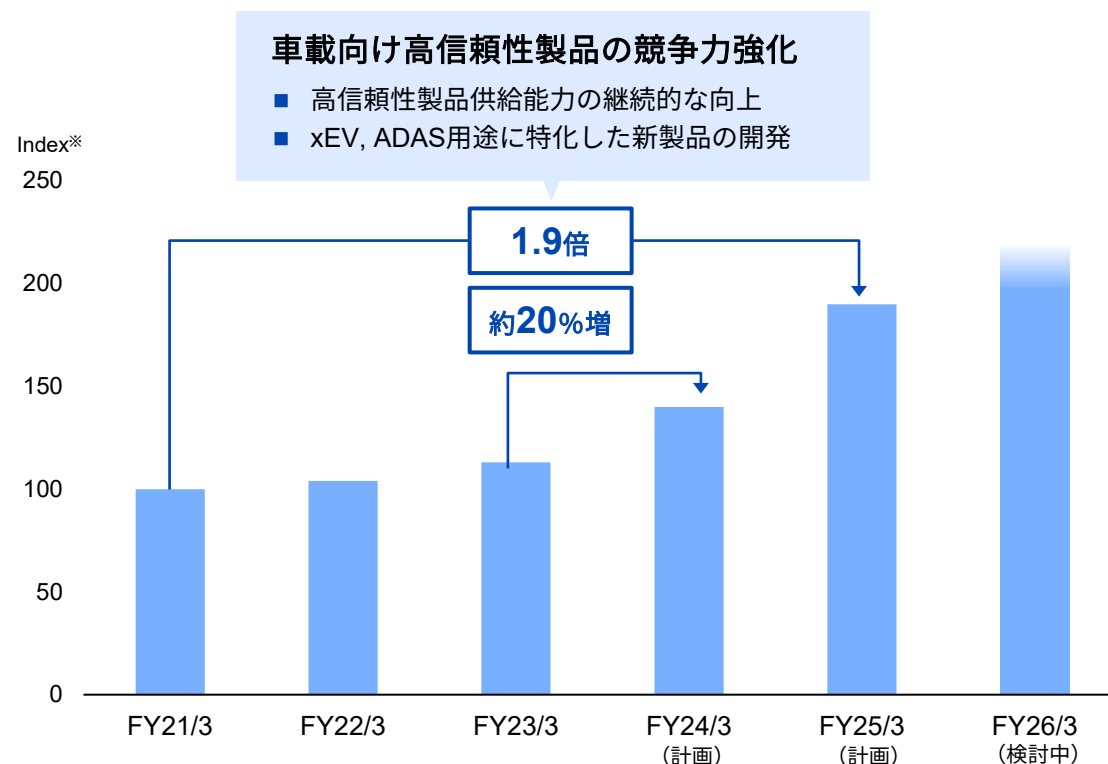


※2023年3月期末の生産量を100とした指数

■ 車載向けセラミックコンデンサの増産計画

2025年3月期以降の増産投資を検討中

セラミックコンデンサ増産計画



※2021年3月期末の生産量を100とした指数

環境 E

EX

2050年CO₂ネットゼロ実現に向けたエネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

社会 S

人材マネジメント

人的資本強化への取り組み

ガバナンス G

権限委譲と内部統制の追求

エンパワーメント & トランスペアレンシー

主な進捗

- 2022年9月SBTiへ認定申請済
- 2022年12月RE100加盟
- 2025年のRE50%導入目標を1年前倒し、2024年中に達成見込み
 - 2023年4月1日より東北・新潟エリアの製造拠点の電力を100%再生可能エネルギー由来へ転換
 - 2023年中に、日本国内の製造拠点全ての電力を100%再生可能エネルギー由来へ転換

- 従業員満足度向上に向けた施策の一環として、全世界でのエンゲージメント調査実施
- TDK健康宣言を制定し、国内企業アライアンスへの参画を決定

- グローバル共通規程に基づいたグループマネジメントの浸透
- 地域本社機能の強化

将来に関する記述についての注意事項

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載いたします。
https://www.tdk.com/ja/ir/ir_events/conference/2023/4q_1.html